

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(千円)	2,927,787	3,199,847	5,892,882
経常利益	(千円)	211,344	195,035	353,654
四半期(当期)純利益	(千円)	103,610	114,274	166,539
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数	(株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額	(千円)	2,861,534	3,088,997	2,908,224
総資産額	(千円)	4,336,581	4,541,575	4,450,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.06	29.84	43.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	24.00
自己資本比率	(%)	66.0	68.0	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	176,410	26,036	298,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	217,830	143,126	294,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,016	91,628	84,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,568,056	1,638,518	1,613,057

回次		第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.38	9.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や経済政策の効果などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州財政問題の長期化、新興国の成長減速、デフレ基調の継続に加え日中関係悪化の影響などにより、全般的に景気は不安定な状態で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資は回復傾向にありますが、業界全体の技術者不足の影響や受注単価の抑制は継続しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、顧客ニーズへの迅速な対応による案件の獲得に注力し、技術者の稼働率向上に努めてまいりました。又、人材育成の推進、諸経費の節減にも努め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は3,199百万円（前年同期比9.3%増）となりました。又、営業利益は176百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益は195百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益につきましては、114百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、製造、官公庁向けオープン・Web系システム開発、製造業向け汎用システム開発の受注が増加したこと等により、売上高は1,389百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信、官公庁向けのシステム運用管理、情報・通信、官公庁向けネットワーク構築の受注が増加したこと等により、売上高は1,570百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及びそれに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したこと等に加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したこと等により、売上高は239百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し2,954百万円となりました。これは主に売掛金の増加104百万円及び有価証券の減少99百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ102百万円増加し1,587百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加137百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ58百万円減少し1,122百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少48百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ30百万円減少し330百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少34百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ180百万円増加し3,088百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加158百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、1,638百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は26百万円(前年同期は176百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益194百万円及びたな卸資産の減少額45百万円となったものの、売上債権の増加額104百万円及び法人税等の支払額105百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は143百万円(前年同期は217百万円の使用)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円となったものの、有形及び無形固定資産取得による支出62百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は91百万円(前年同期は84百万円の使用)となりました。

この要因は、配当金の支払額91百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	398	10.30
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-3-2	125	3.23
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	110	2.85
上野 正敏	東京都三鷹市	109	2.82
上野 誠治	広島県呉市	94	2.44
山田 亨	千葉県柏市	91	2.36
須賀 明宏	東京都江戸川区	88	2.29
関川 久美	東京都板橋区	75	1.94
小沢 庸司	神奈川県横浜市青葉区	72	1.89
計	-	1,354	35.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,057	1,638,518
売掛金	970,639	1,075,518
有価証券	99,780	-
仕掛品	53,733	7,868
前払費用	42,166	50,139
繰延税金資産	182,368	176,170
その他	4,099	6,257
流動資産合計	2,965,844	2,954,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	32,783	33,572
建物(純額)	13,006	12,218
工具、器具及び備品	85,774	89,970
減価償却累計額	60,137	62,855
工具、器具及び備品(純額)	25,637	27,115
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	41,525	42,215
無形固定資産		
ソフトウェア	86,032	116,712
ソフトウェア仮勘定	-	26,603
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	88,206	145,490
投資その他の資産		
投資有価証券	951,642	1,089,250
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	18,304	18,488
投資不動産(純額)	128,195	128,011
敷金及び保証金	46,458	38,089
会員権	12,700	12,700
保険積立金	118,716	121,820
繰延税金資産	99,578	10,893
その他	4,245	5,615
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,354,552	1,399,395
固定資産合計	1,484,284	1,587,101
資産合計	4,450,129	4,541,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,476	94,897
未払金	393,927	406,096
未払費用	53,414	51,512
未払法人税等	115,188	66,537
未払消費税等	63,109	65,023
預り金	41,335	41,338
賞与引当金	391,101	392,058
役員賞与引当金	15,583	-
その他	7,816	5,109
流動負債合計	1,180,951	1,122,572
固定負債		
退職給付引当金	245,507	210,715
役員退職慰労引当金	109,465	114,121
その他	5,980	5,169
固定負債合計	360,953	330,005
負債合計	1,541,905	1,452,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,075,410	2,097,790
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,863,167	2,885,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,056	203,449
評価・換算差額等合計	45,056	203,449
純資産合計	2,908,224	3,088,997
負債純資産合計	4,450,129	4,541,575

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,927,787	3,199,847
売上原価	2,423,717	2,726,983
売上総利益	504,069	472,864
販売費及び一般管理費	306,089	296,305
営業利益	197,980	176,558
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	5,412	7,916
受取賃貸料	3,000	3,000
複合金融商品評価益	490	6,537
助成金収入	3,649	-
その他	1,503	1,638
営業外収益合計	14,080	19,129
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	348	653
その他	368	-
営業外費用合計	716	653
経常利益	211,344	195,035
特別損失		
固定資産廃棄損	184	548
投資有価証券評価損	7,360	-
特別損失合計	7,544	548
税引前四半期純利益	203,800	194,486
法人税、住民税及び事業税	88,060	58,470
法人税等調整額	12,129	21,742
法人税等合計	100,190	80,212
四半期純利益	103,610	114,274

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,800	194,486
減価償却費	5,251	16,320
賞与引当金の増減額(は減少)	40,678	957
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,383	15,583
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,883	34,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,656	4,656
受取利息及び受取配当金	5,437	7,953
受取賃貸料	3,000	3,000
複合金融商品評価損益(は益)	490	6,537
投資不動産賃貸費用	348	653
固定資産廃棄損	184	548
投資有価証券評価損益(は益)	7,360	-
売上債権の増減額(は増加)	95,380	104,879
たな卸資産の増減額(は増加)	19,558	45,871
仕入債務の増減額(は減少)	39,503	4,579
未払金の増減額(は減少)	36,282	316
未払消費税等の増減額(は減少)	20,767	1,914
その他	43,506	14,877
小計	229,204	72,888
利息及び配当金の受取額	5,437	7,060
法人税等の支払額	58,231	105,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,410	26,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,391	62,302
投資有価証券の償還による収入	50,000	200,000
投資有価証券の払戻による収入	1,616	253
投資有価証券の取得による支出	250,013	9
投資不動産の賃貸による収入	3,000	3,000
投資不動産の賃貸による支出	154	469
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,694	1,823
従業員に対する貸付けによる支出	3,918	5,739
敷金及び保証金の回収による収入	335	6,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,830	143,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,016	91,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,016	91,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,437	25,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,494	1,613,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,568,056	1,638,518

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間
（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）
給料及び賞与	88,241千円	90,497千円
賞与引当金繰入額	31,960	28,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,656	4,656

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金	1,568,056千円	1,638,518千円
現金及び現金同等物	1,568,056	1,638,518

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円6銭	29円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,610	114,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,610	114,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 草加 健司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村 竜平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。